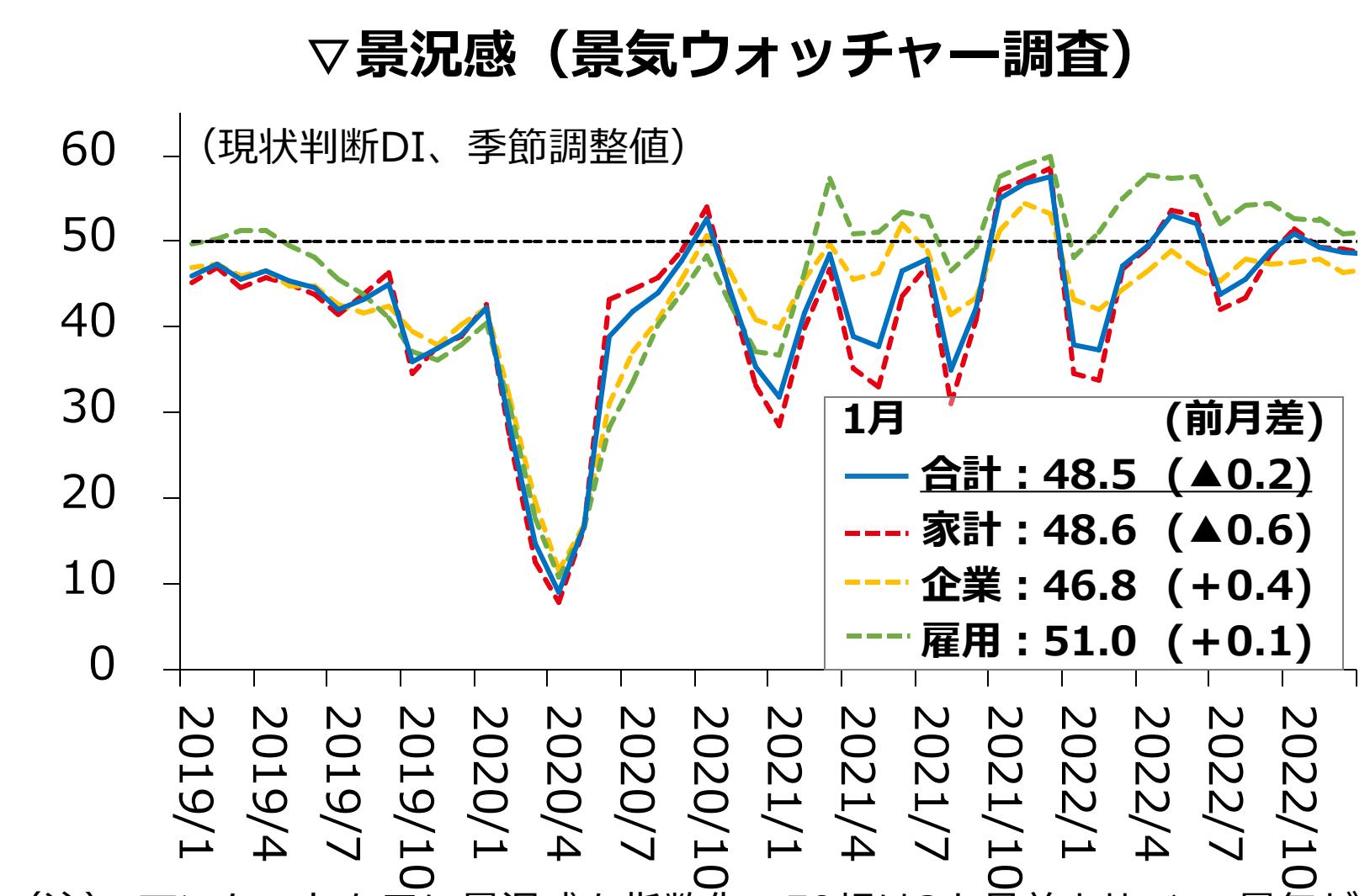
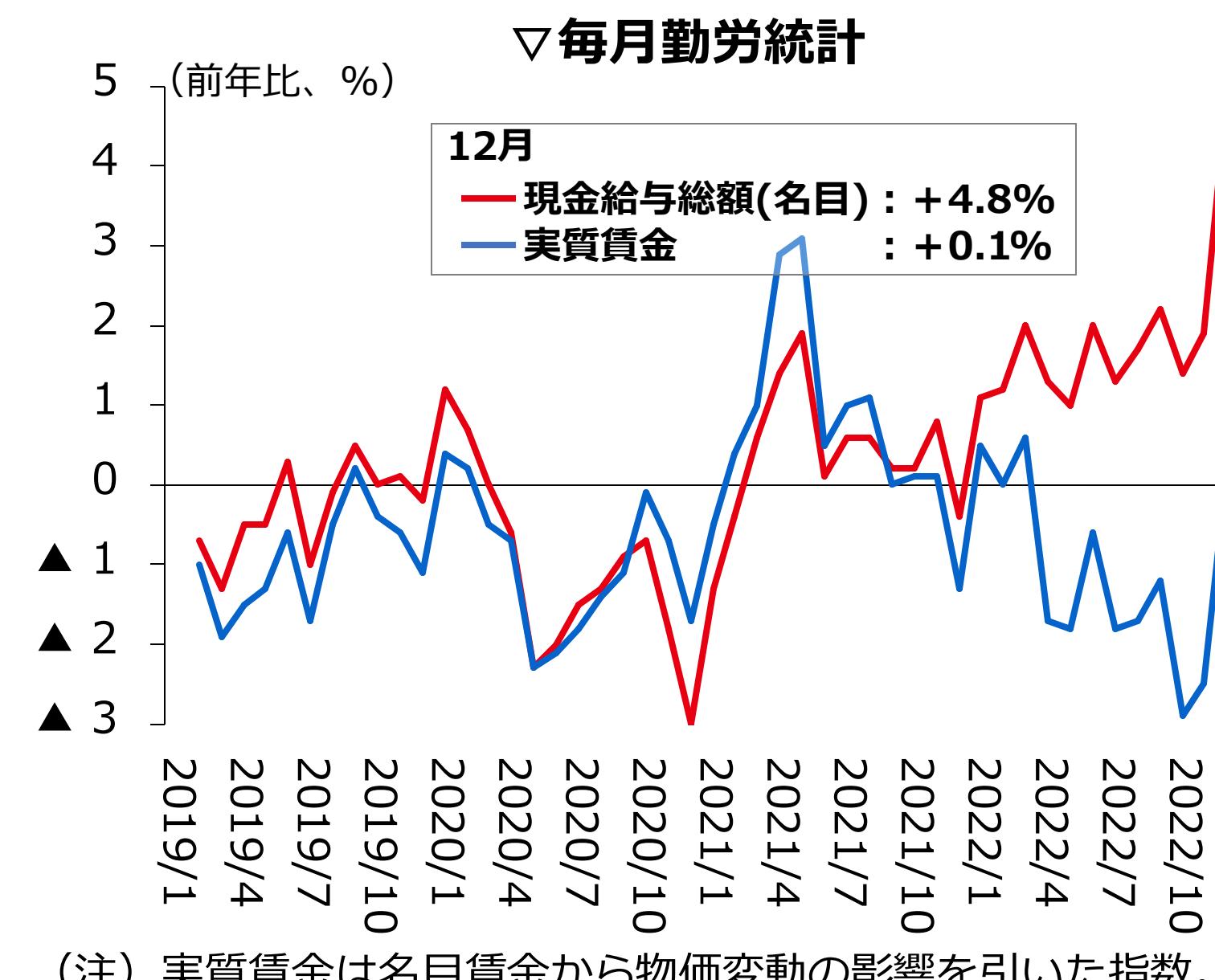
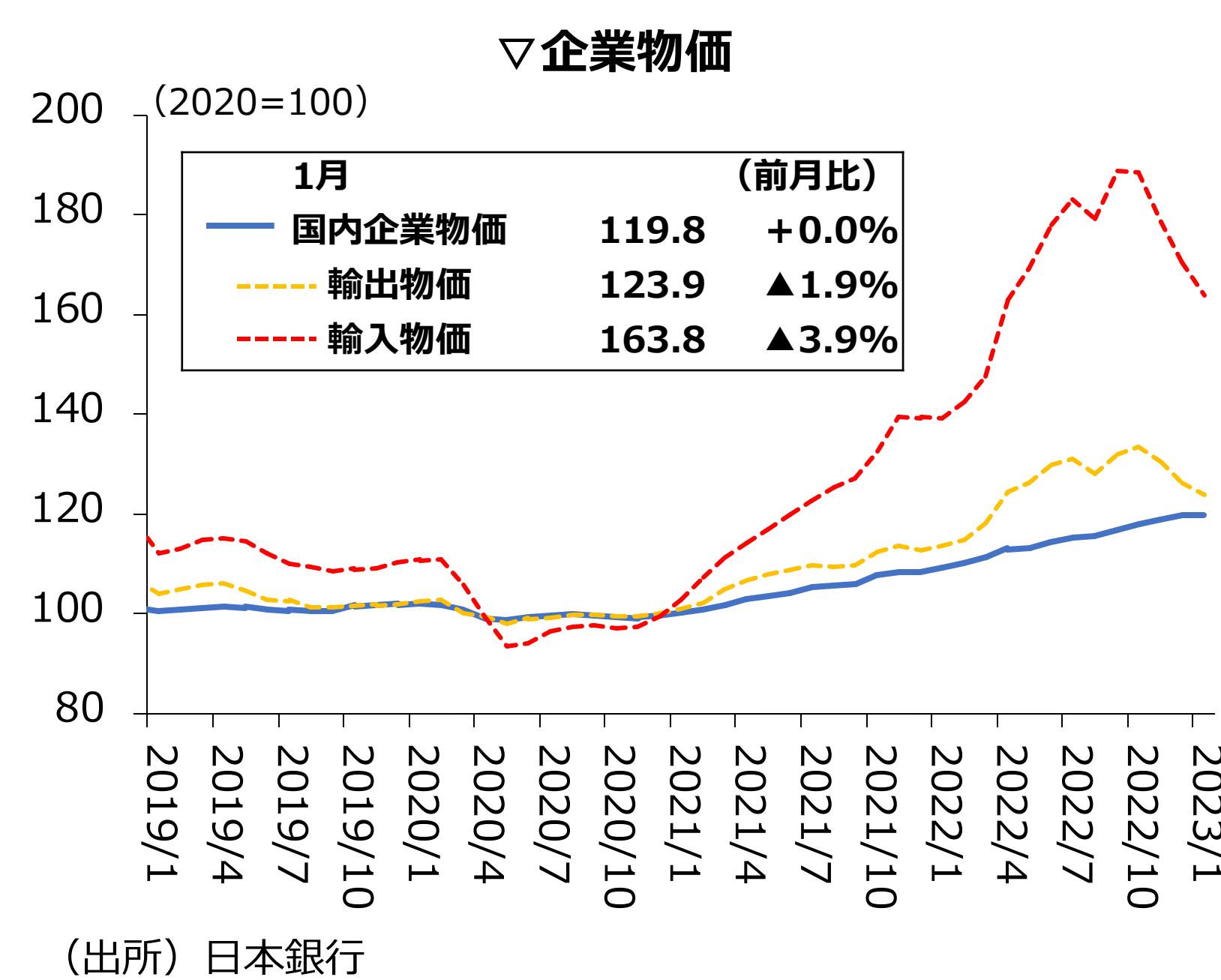
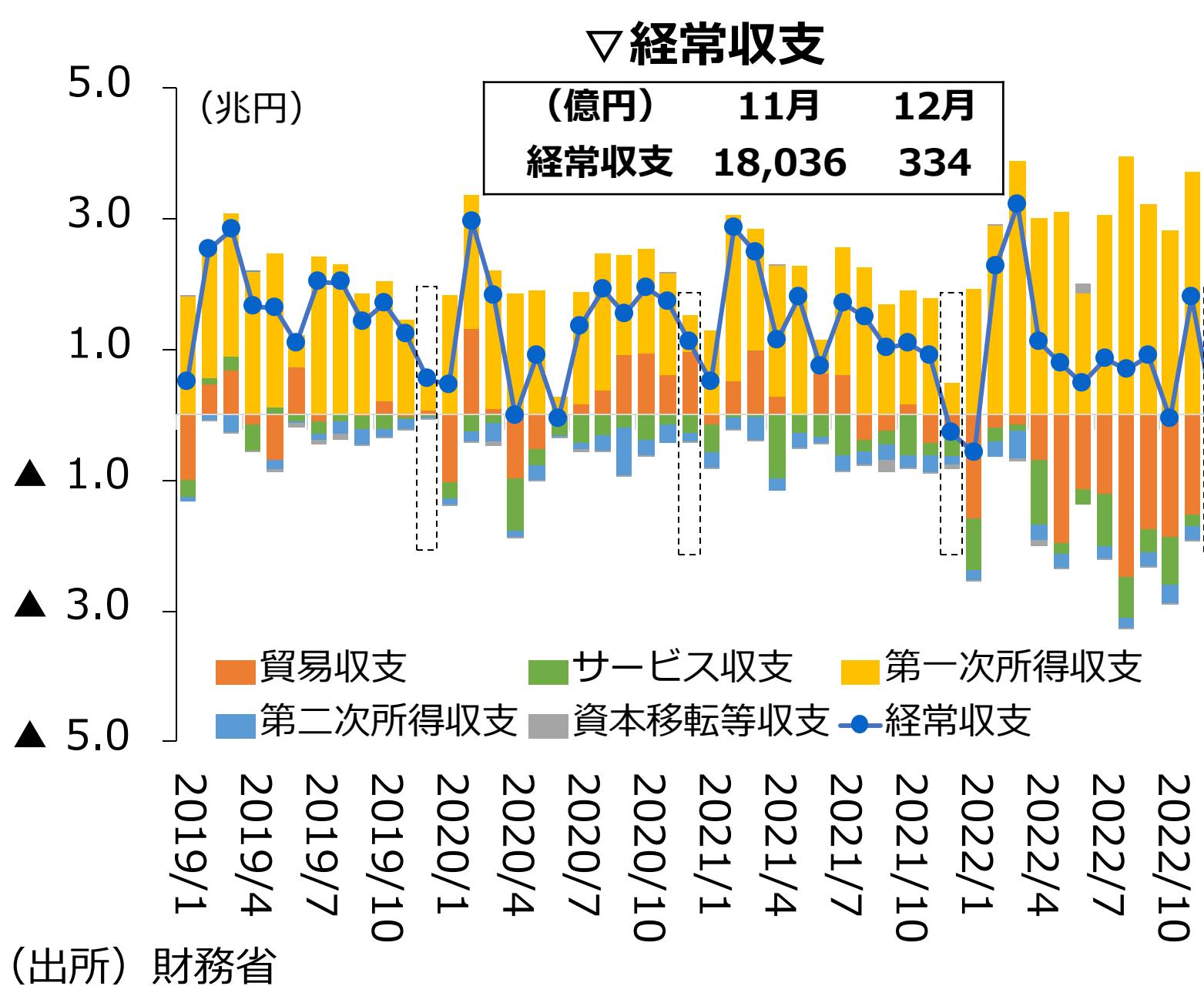


世界経済ウィークリー・アップデート

1. 実体経済

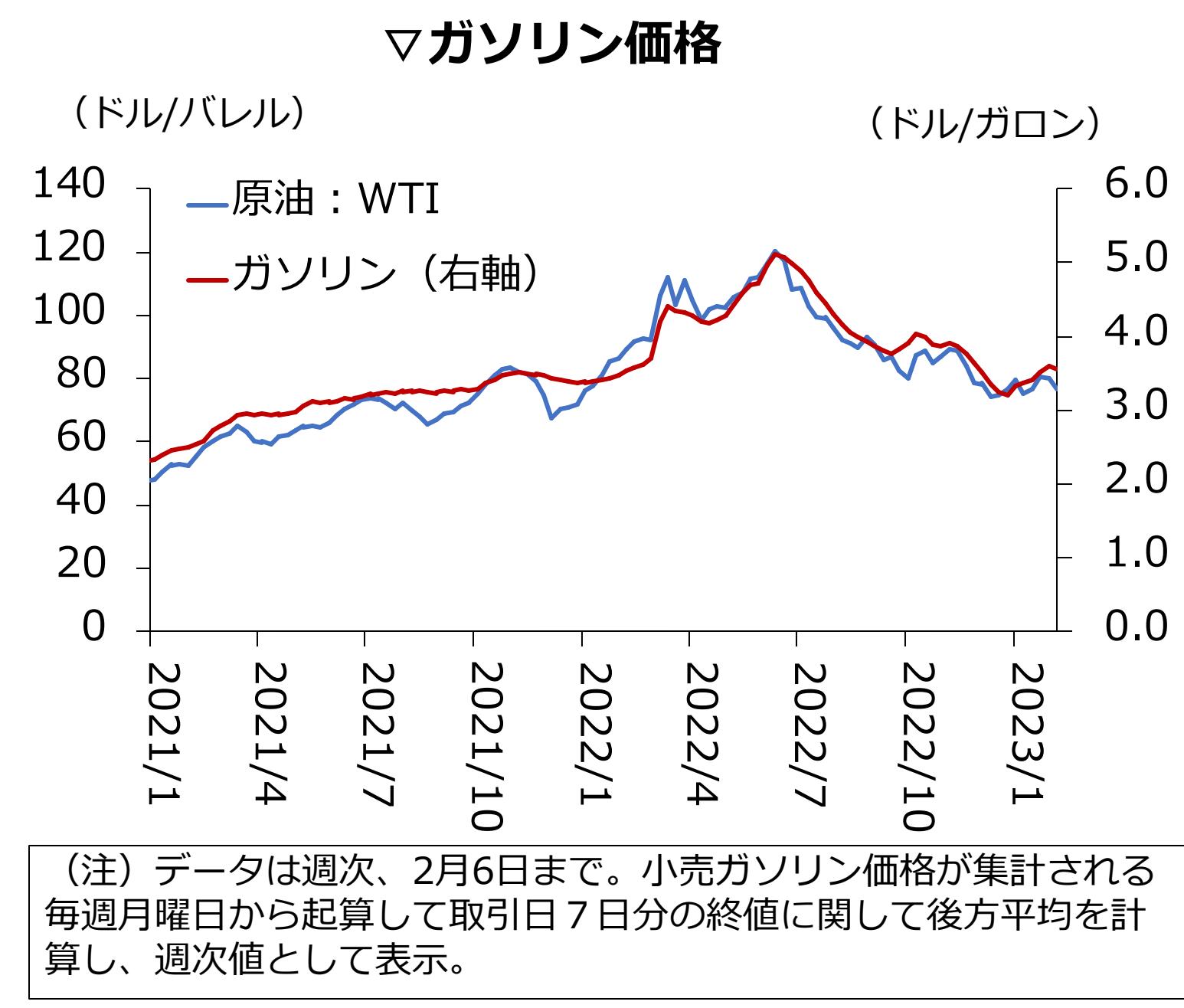
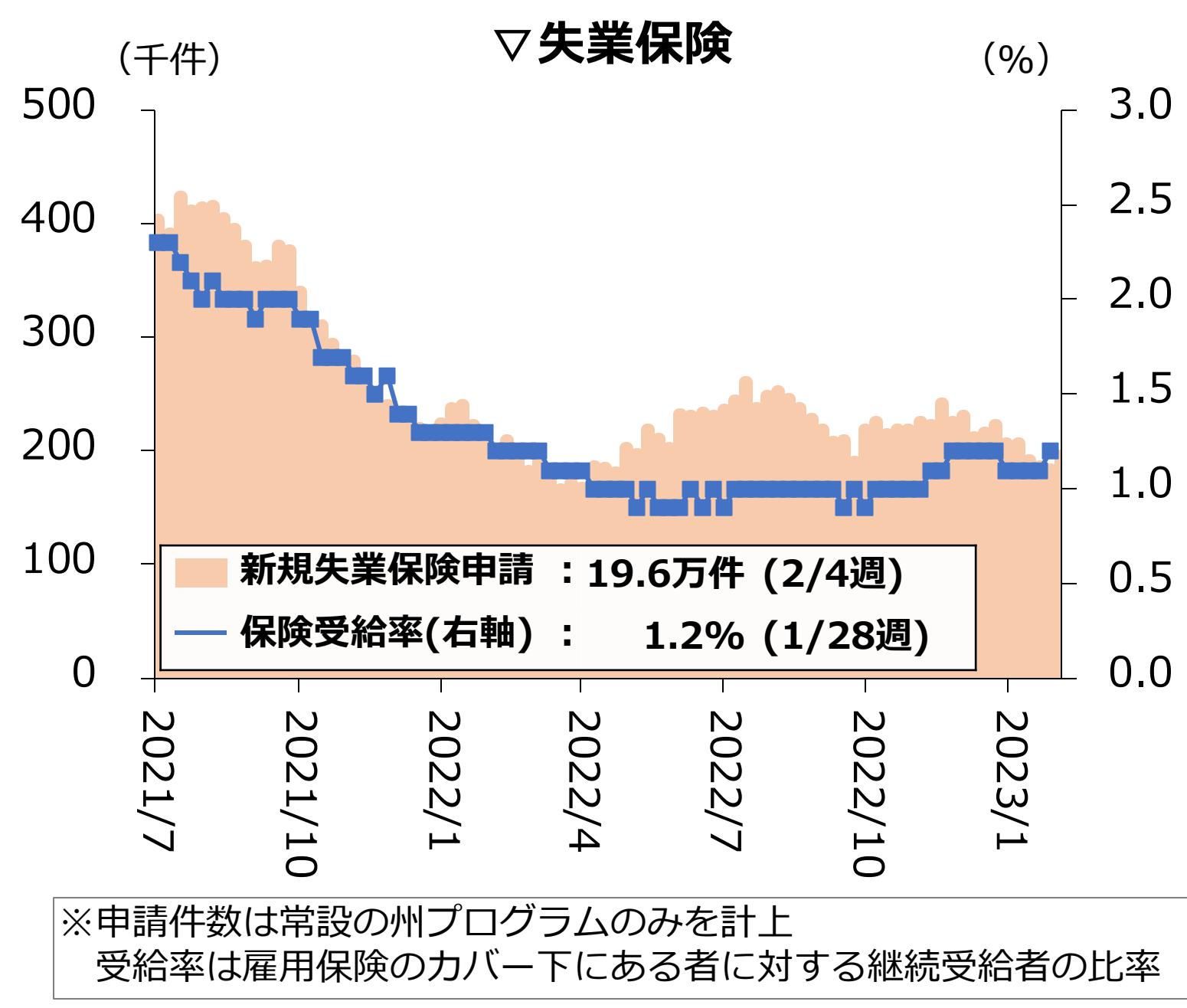
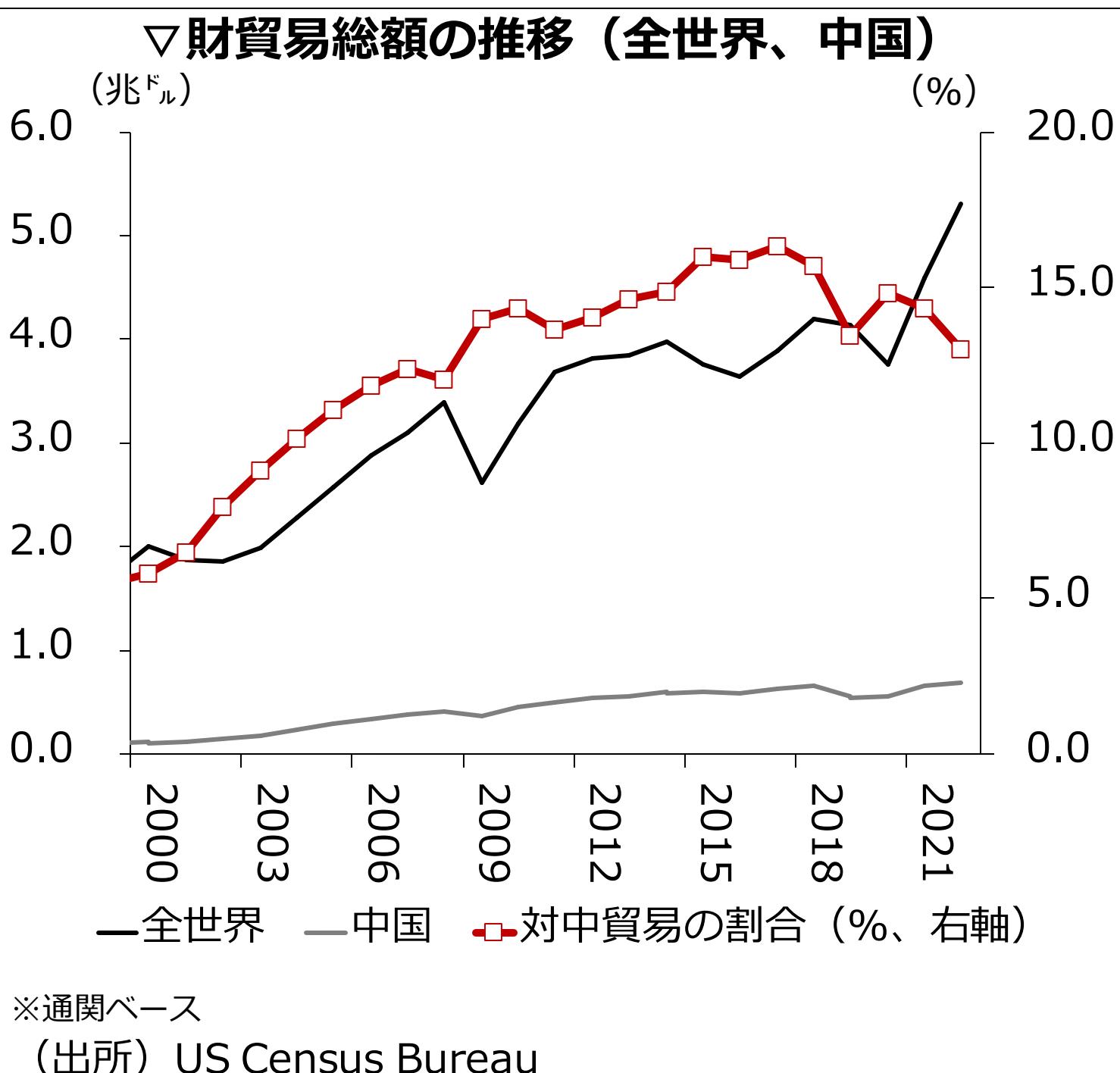
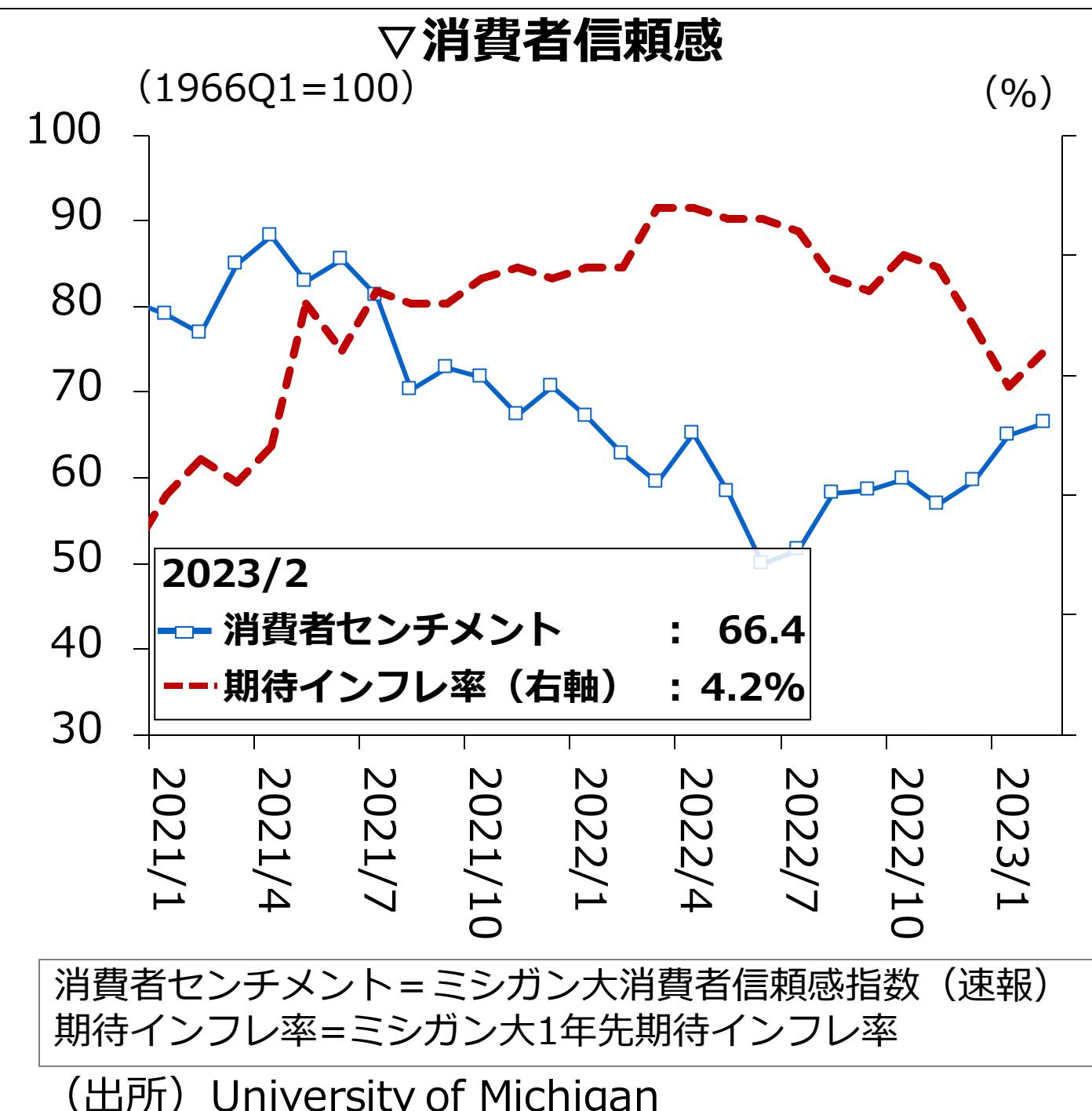
①日本経済（経常収支、企業物価、毎月勤労、景況感）

- 経常収支**：12月の経常収支は334億円の黒字。貿易収支は1兆2,256億円と大幅な赤字が継続した一方、資源高や円安の一服を背景に赤字幅は縮小傾向。第一次所得収支（利子、配当等）は1兆7,952億円と黒字幅が前年より拡大し、全体を押し上げた。旅行収支はインバウンド再開を背景に黒字幅の拡大が継続。
- 企業物価**：1月の国内企業物価指数は前月比+0.0%と横ばい。価格転嫁のラグにより電力・都市ガス・水道などが上昇した一方、石油・石炭製品などは下落。輸入物価は、資源高一服を主因に契約通貨ベースで同▲1.2%と4カ月連続の下落、円ベースでは円高の効果が加わり同▲3.9%と大幅に下落した。
- 毎月勤労統計**：12月の現金給与総額は前年比+4.8%と増加。特別給与が同+7.6%と大幅に増加したほか、所定内や所定外も増加。物価変動の影響を除いた実質賃金は同+0.1%と9カ月ぶりのプラスに転じた。ただし、実質賃金の増加は賞与増に伴う一過性のもので、先行きは再びマイナス圏に沈む見込み。
- 景況感**：1月の景気ウォッチャー調査（現状判断DI）は48.5（前月差▲0.2）と3カ月連続で低下。客足の回復がみられる一方、物価高や降雪の影響が重しそうになった。先行き判断DIは49.3（同+2.5）と2カ月連続で上昇。インフレ懸念は残るが、輸入物価低下や5月からの新型コロナ5類引き下げへの期待も。



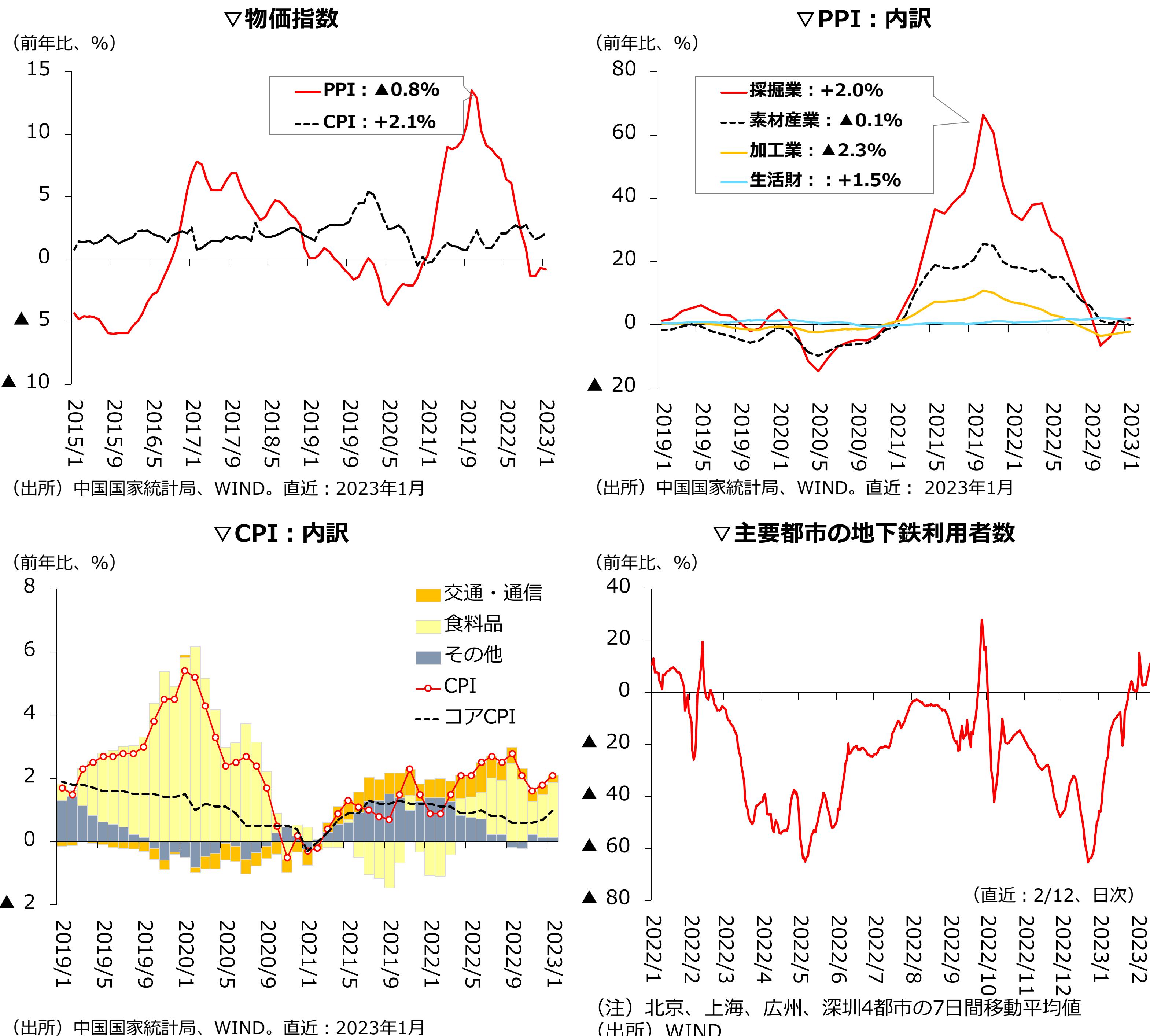
②米国経済（消費者信頼感、貿易・サービス収支、失業保険、ガソリン価格）

- ・消費者信頼感：2月のミシガン大消費者信頼感指数（1966Q1=100）は66.4（1月64.9）と3カ月連続で上昇した。足元の景況感を示す現況指数の改善が進むも、期待指数はわずかに低下した。失業率上昇といった将来の経済情勢悪化に対する懸念は払拭されず、消費回復を阻害している模様。また、1年先の期待インフレ率は4.2%（1月3.9%）と5カ月ぶりに上昇した。インフレ実測値の鈍化を反映して消費者のインフレ期待も沈静化してきたが、依然として上振れリスクは残存している。
- ・貿易・サービス収支：2022年の貿易・サービス収支（国際収支ベース）は赤字幅が9,481億ドルと拡大した。輸出は3兆97億ドル（前年比+17.7%）、輸入は3兆2,773億ドル（同+16.3%）と共に過去最高額を記録。輸出入物価の上昇や国内外の需要増、ウクライナ戦争などを受けた米国産エネルギーの輸出増などが特に年前半の貿易額増加に寄与した形に。なお、財の輸出入額を合計した対中貿易総額（通関ベース）は6,905億ドルと過去最高額を記録したが、全貿易額に占める割合は低下傾向が継続した（下図参照）。
- ・失業保険：新規失業保険申請件数は1/29～2/4週に19.6万件（前週比+1.3万人）、継続受給者数は前週（1/21～1/28週）時点で168.8万件（前週比+3.8万人）と共に増加した。金融、テックなど一部セクターで新規採用の中止や人員削減の動きが目立ち始めているものの、新規申請件数は新型コロナ以前と同程度、もしくはそれ以下で推移しており、景気後退懸念が広がる中でも急激な失業拡大の兆候は確認されず。
- ・ガソリン価格：2月6日の全米平均ガソリン価格は原油価格の下落に伴い1ガロン=3.552ドル（前週比▲1.2%）と7週間ぶりに下落した。昨年後半以降、ガソリン価格下落は消費者物価指数（CPI）をはじめ各種物価指数における上昇幅縮小の主因となってきたが、1月中のガソリン価格は同月中の原油価格上昇を受け上昇に転じたため、2/14発表予定の1月分CPIに対する押し下げ効果は生じない公算が大きい。



③中国経済（1月のPPI・CPI、今後の展望）

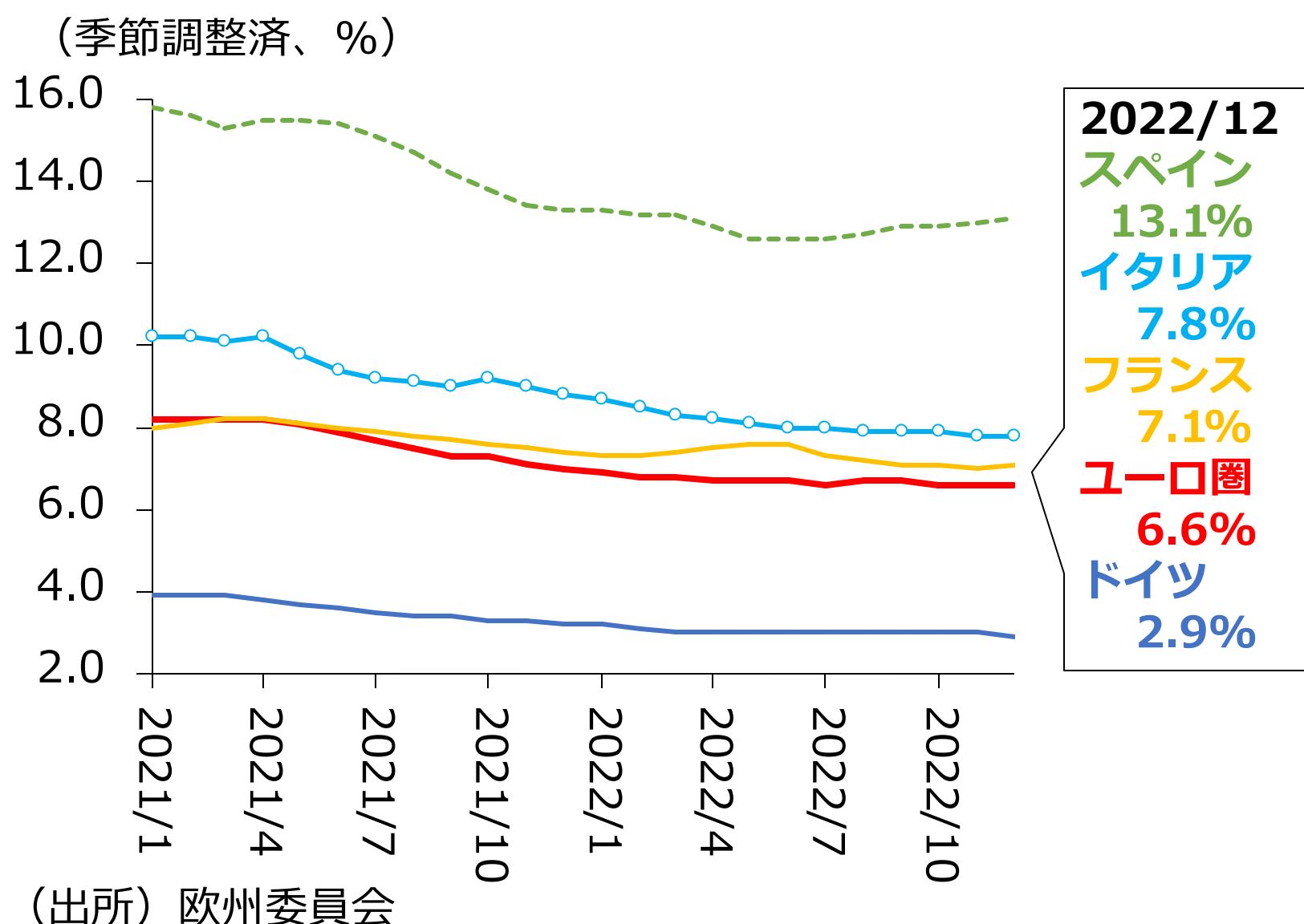
- 生産者物価指数（PPI）**：1月は前年比▲0.8%（12月▲0.7%）と4ヶ月連続で小幅な前年割れとなつた。昨年の価格急騰の反動が主なマイナス要因だが、春節休暇（1/21-27）中の工場稼働停止などを受け、素材や加工業における需要の縮小も押し下げ要因に。業種別では、石炭や原油などの採掘業は+2.0%（12月+1.7%）と石炭価格の回復を受け、上昇率がやや拡大。一方、鉄鋼や非鉄などの素材産業が▲0.1%（12月+1.2%）と小幅ながらマイナスに転じたほか、設備や輸送機などの加工業も▲2.3%（12月▲2.7%）と6ヶ月連続のマイナス。生活財は+1.5%（12月+1.8%）と、アパレルや耐久消費財を中心に上昇率がやや縮小。
- 消費者物価指数（CPI）**：1月は前年比+2.1%（12月+1.8%）とやや加速。新型コロナ規制のない4年ぶりの春節休暇を背景に、贈答用の食品や、運賃、ホテル代を中心に価格が上昇し全体を押し上げた。食料品が+6.2%（12月+4.8%）と、生鮮野菜や果物、水産品を中心に上昇率が拡大。ガソリンなど交通燃料は+5.5%（12月+10.4%）と7ヶ月連続で上昇率が縮小しているものの、依然高止まりの状況。変動の大きい食料品・エネルギーを除いたコア指数は+1.0%（12月+0.7%）と7ヶ月ぶりの高さとなつた。サービス価格が+1.0%（12月+0.6%）と、上昇率を拡大させたことが主因。ゼロコロナ政策の解除や春節休暇を受け、外出や旅行などで人的移動が大幅に増加したことが背景にある。
- 今後の展望**：財・サービス消費全般に影響を及ぼす感染状況が当面の注目点。政府は2月9日に「年末の急速な感染一巡を受け、中国全体として集団免疫が高い時期にあり、今後数か月の間大規模な感染拡大が発生する可能性が小さい」と強調。2月6日からは海外への団体旅行が段階的に解禁されたほか、香港・マカオとの往来も正常化。新たな変異株による感染拡大のリスクに引き続き留意が必要。



④欧洲経済（労働市場、小売売上、生産/受注）

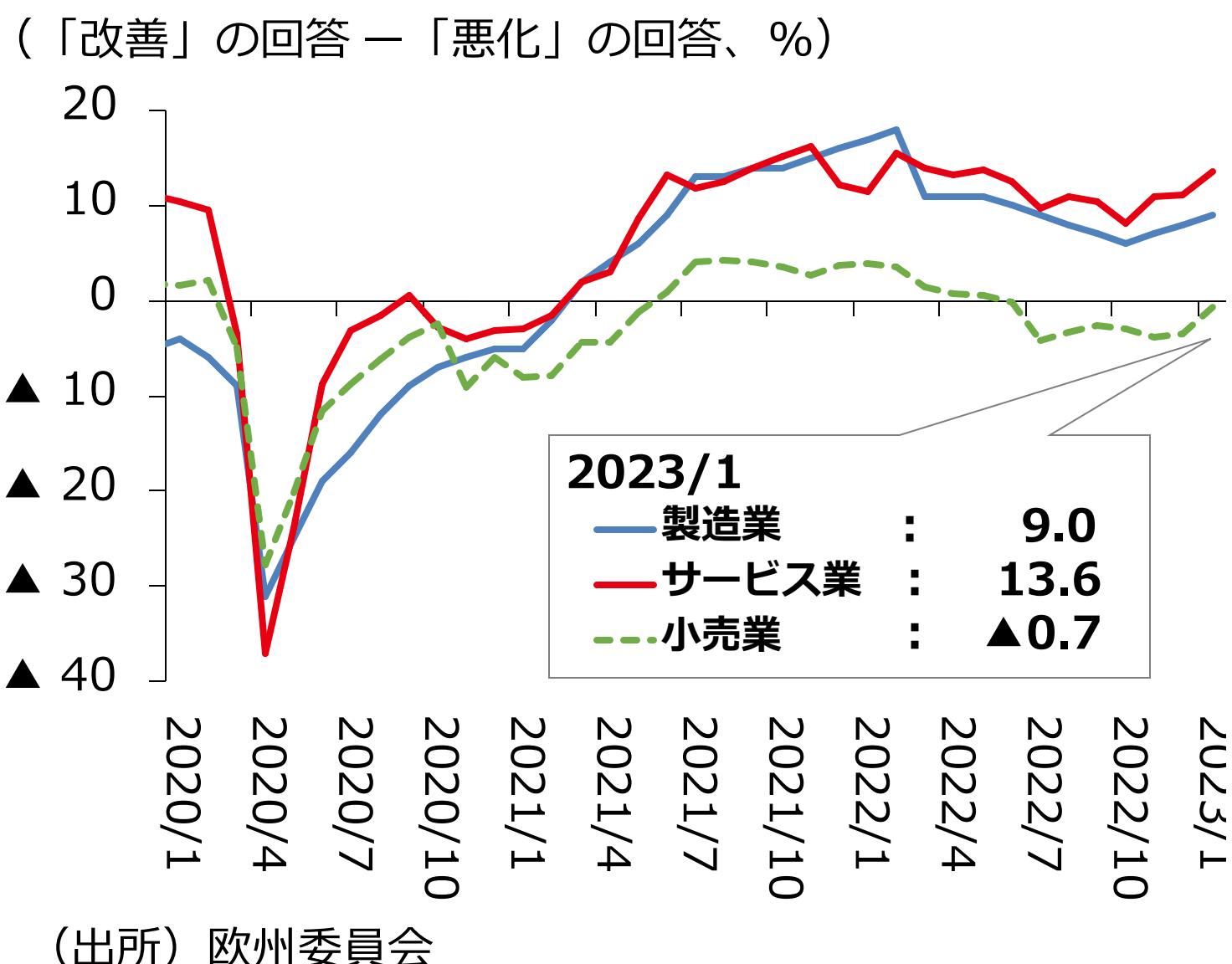
- 労働市場：ユーロ圏の12月の失業率は6.6%（11月6.6%）となり、同圏発足以来の最低値で横ばい推移。**主要国ではドイツ（2.9%）が前月比0.1%改善、フランス（7.1%）とスペイン（13.1%）が0.1%悪化、イタリア（7.8%）は横ばい。12月時点（クロアチア参加以前）のユーロ導入国19カ国中7カ国が改善、6カ国が悪化。各国ごとの動きはまちまちだが、総じて労働需給は引き締まった状態が継続している。なお、企業の雇用見通しの指標は昨年末から改善に向かっており、昨年末に底打ちした景況感の指標と整合的な動きとなっている。ユーロ圏経済は深刻な落ち込みを回避できるとの見方が強まっているが、その反面、底堅い雇用環境が続くことで賃金上昇を通じたインフレ圧力が長期化する可能性もある。
- 小売売上：ユーロ圏の12月の小売売上（数量）は前月比▲2.7%（11月同+1.2%）と2カ月ぶりに減少。**自動車燃料が同+2.3%と増加したものの、自動車燃料を除く非食品類が同▲2.6%と減少、価格高騰が続く食品類（含む飲料、たばこ）も同▲2.9%と減少が続いた。国別的小売売上を見ても、ドイツが同▲5.3%、フランスが同▲1.0%、スペインが同▲1.4%と軒並み減少。記録的な物価高により消費が抑制された形。一方、消費者物価上昇率のピークアウトに伴い消費者センチメントには底打ちの動きが確認されており、小売部門のさらなる落ち込みは回避されるという期待も。
- 生産/受注：ドイツの12月の鉱工業生産（除く建設）は前月比▲2.1%（11月同+0.8%）と2カ月ぶりに減少。**中間財の大幅減が全体の押し下げに寄与。産業別では化学品などを含むエネルギー集約型産業の減少が目立った。一方、製造業新規受注は同+3.2%（11月同▲4.4%）と2カ月ぶりに増加。ただ、これは景気動向に大きく左右されない大口受注（電力・航空機など）の増加が貢献した結果であり、それを除くと同▲0.6%（11月同▲2.6%）と4カ月連続の減少に。製造部門は足腰が強い状態からは程遠く、特に資本財と消費財の受注減が顕著だった。供給制約の長期化を要因に、高水準の受注残が存在する中でも生産は依然低調で、足元の需要動向を反映した新規受注にも弱さが見られる。今冬のガス不足の懸念はひとまず払しょくされたものの、来冬に向けた備蓄維持の目的からガス消費抑制の継続が予想され、生産に対しては一定の制約要因が残る見込み。

▽失業率（ユーロ圏）



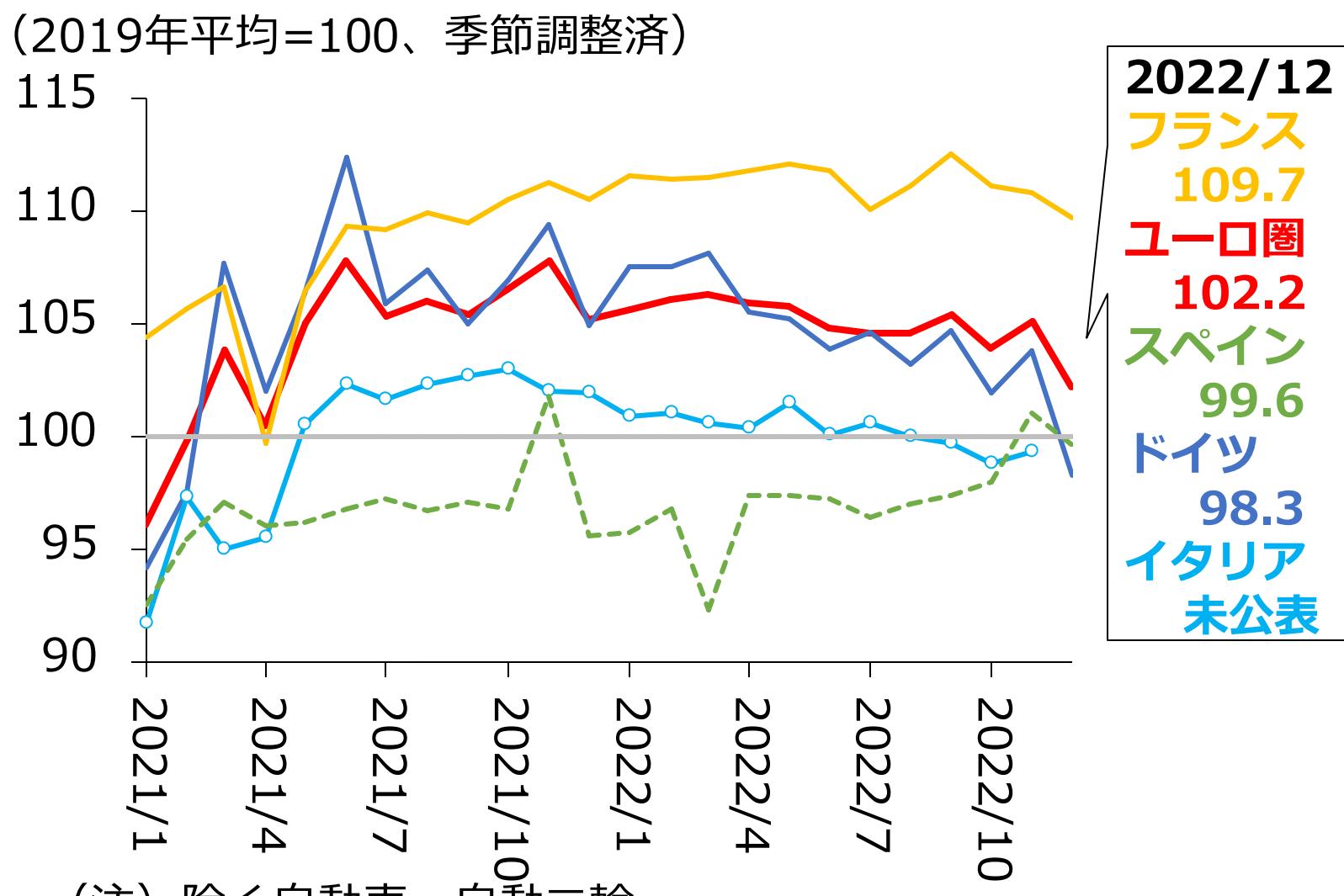
(出所) 欧州委員会

▽今後数カ月の雇用の見通し（ユーロ圏）



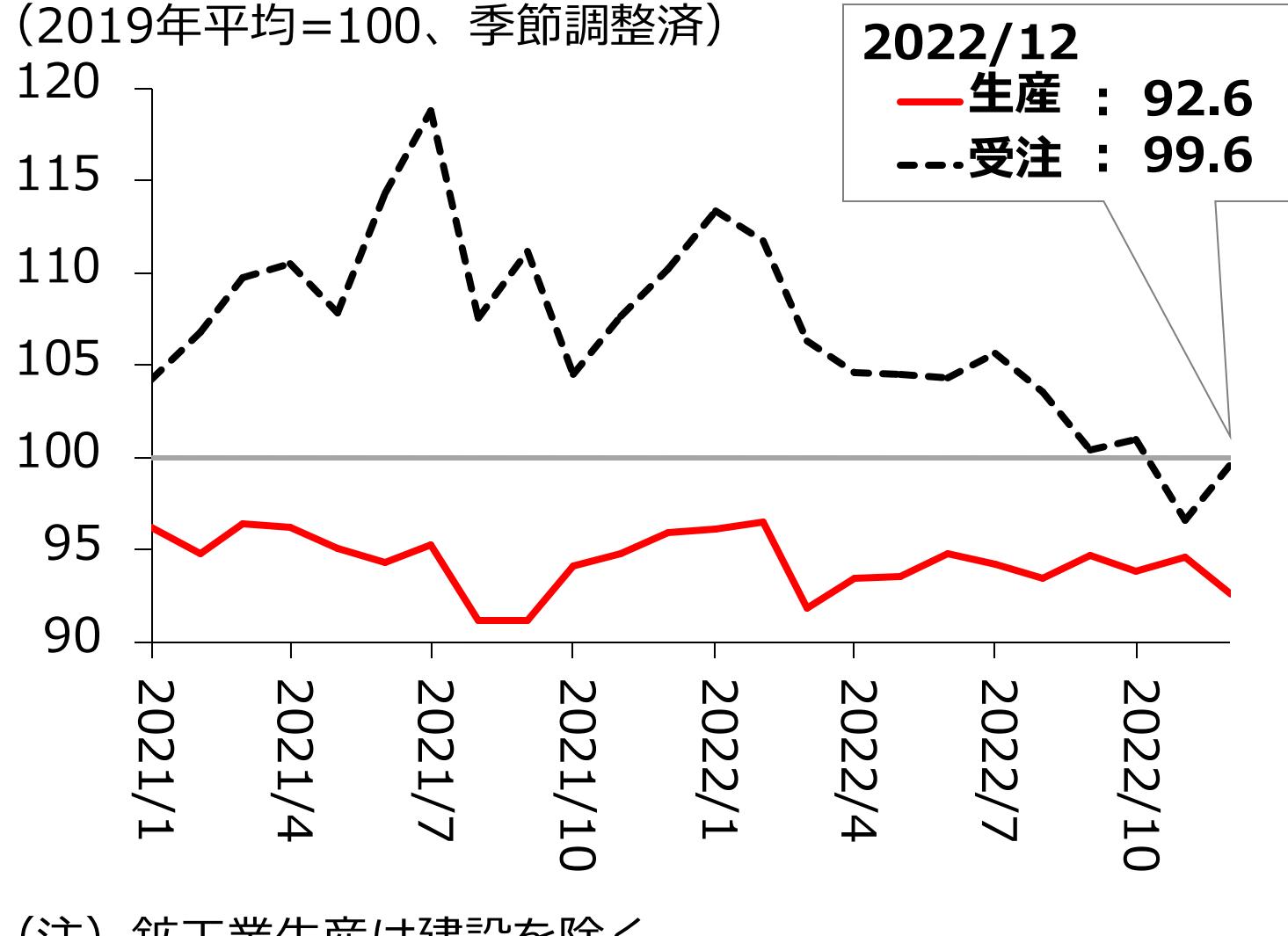
(出所) 欧州委員会

▽小売売上（数量ベース、ユーロ圏）



(注) 除く自動車、自動二輪
(出所) 欧州委員会

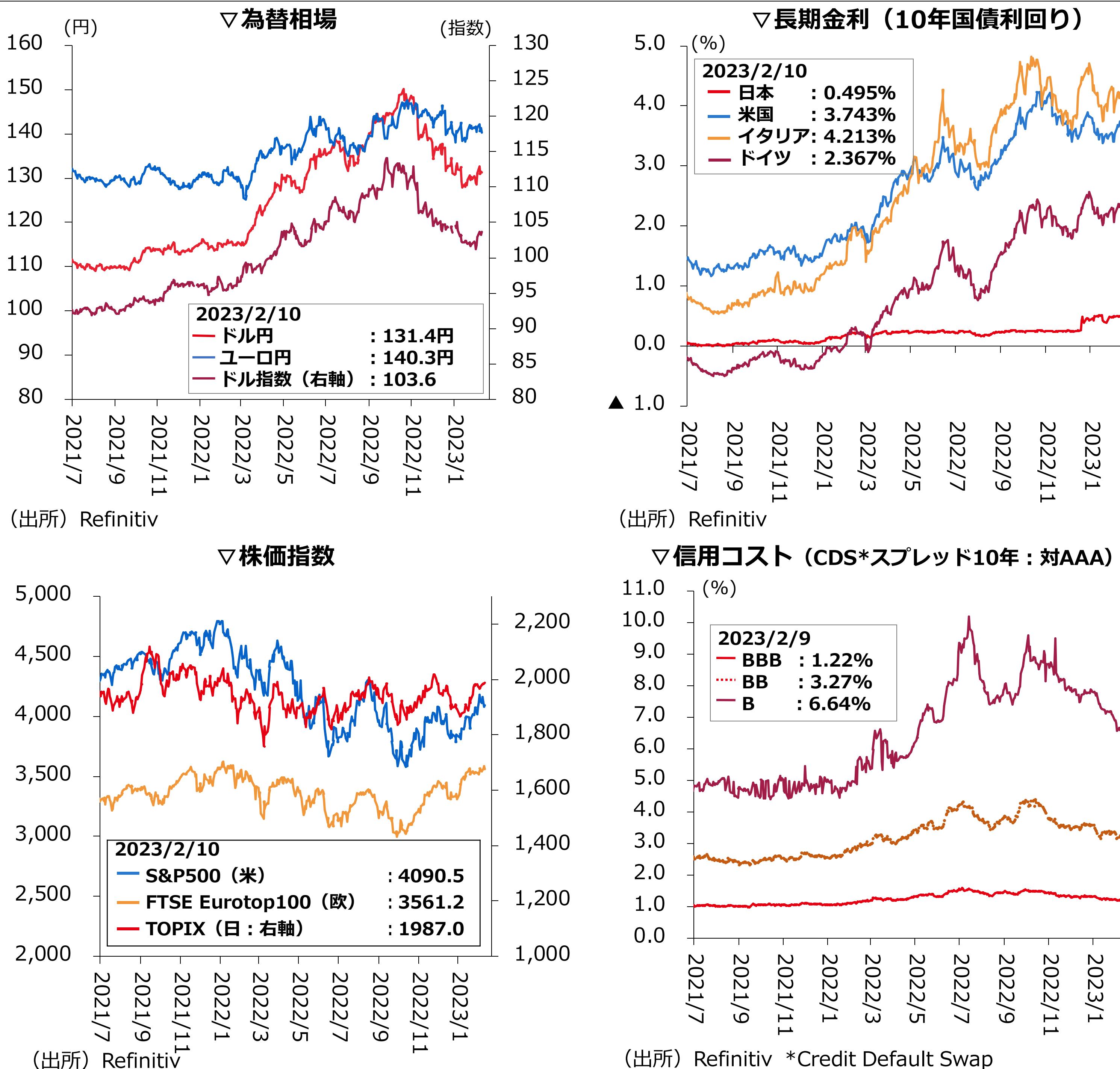
▽鉱工業生産／製造業新規受注（ドイツ）



(注) 鉱工業生産は建設を除く。
(出所) ドイツ連邦統計局

2. 金融・信用（為替、金利、株式、信用等）

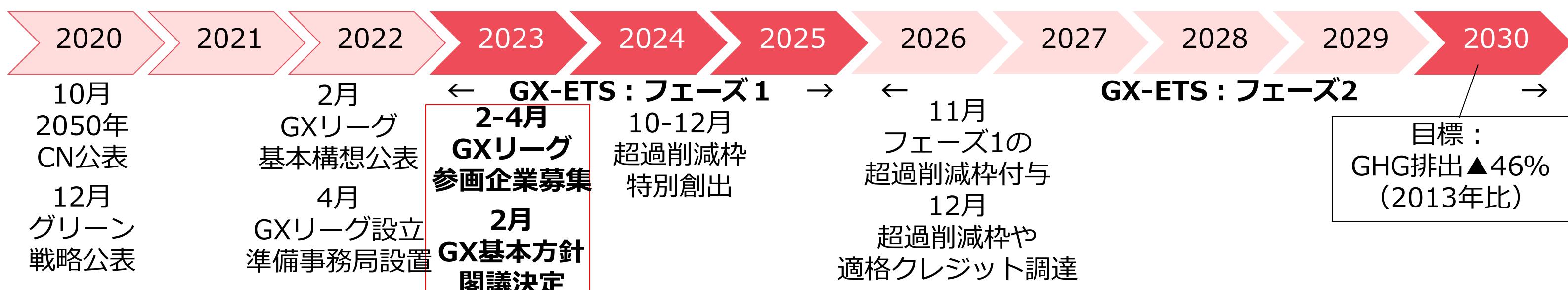
- 為替**：ドル円は、前週からの流れを引き継ぎドルの戻り高値を探る動きから始まったが、日米双方の中銀に関連する材料で大きめの上下動を繰り返し、前週末比わずかに円安の131円台中盤で週の取引を終えた。パウエル米連邦制度理事会（FRB）議長によるインフレの現状認識に関するスピーチが、市場関係者に異なるメッセージとして伝わったこと、報じられた日銀後継総裁人事が人選の面でサプライズだったことなどが相場をかく乱した。主要通貨ではユーロが弱くユーロ円は140円付近へと反落。
- 金利**：米10年国債利回りは週を通じては0.2%程度の上昇。パウエル議長が財市場でのディスインフレ（物価上昇率の縮小）傾向に触れたことが早期の利上げ打ち止めのシグナルと取られる一方、同じスピーチで労働需給のひつ迫感が解消しないことが指摘され、こちらは利下げ期待を牽制する内容だったことから市場はやや混乱する形に。14日発表予定の1月分消費者物価指数（CPI）への注目度が急上昇している。日本では政府が次期日銀総裁候補として元審議委員の植田和男氏を指名。同氏はこれまで有力候補として挙がっていなかったことから週末の市場を大きく動かした。植田氏は現在の金融緩和を継続していく基本姿勢を示しているが、正常化に向けた段階的な政策修正への着手を期待する向きも。
- 株式**：先進国の株価はやや軟調に。米国では依然として金融政策に対する見通しが分かれているが、株式市場ではまずはインフレ動向を見定めようと様子見の動きが広がっている模様。日本では当面次期日銀総裁（決定には国会の同意を要する）を巡る思惑が相場に影響を与えそうだが、前週末にかけ市場金利の上昇圧力が増したことを見る限り、株価においては当面上値が圧迫される状態が続きそう。
- 企業信用**：米ドル建CDSスプレッド（信用コスト）はほぼ横ばいで推移。市場は金融政策見通しを微修正したが、年後半の利下げ開始というシナリオは変えておらず、このシナリオの成否が鍵になるか。



3. 日本のカーボンニュートラル(CN)に向けての取組み

- ・**経緯**：日本政府は2020年10月、2050年CNを目指すことを宣言し、同年12月に2050年CNに伴うグリーン成長戦略を発表。カーボンプライシングにつき、既存制度の強化・拡充や新規制度の検討に取組む方針を示した。これを踏まえ、22年2月にGXリーグ基本構想、23年2月にGX実現に向けた基本方針を決定。
- ・**GX(グリーントランスフォーメーション)**：2050年CNや2030年排出量▲46%（2013年比）の達成に向けた取組みを経済成長機会と捉え、排出削減と産業競争力向上の両立に向けて経済社会システムを変革することを指す。GXに挑戦し持続的な成長実現を目指す企業群と官・学との協働の場が**GXリーグ**である。
- ・**GXリーグ参画企業の取組事項**：参画企業は、1. 自らの排出削減の取組み、2. サプライチェーン(SC)での炭素中立に向けた取組み、3. 製品・サービスを通じた市場での取組みを推進する必要がある。
- ・**GXリーグにおける排出量取引(GX-ETS)**：22年4月設置のGXリーグ設立準備事務局がGX-ETSの制度設計を進める。先行するEU-ETSは、対象セクターの企業に参加義務があり排出上限も当局が定めるが、GX-ETSは企業の自主性に委ねる。EU-ETSが排出枠オーバーも、GX-ETSでは発電事業者に対し将来導入が予定されるのみで実効性は限定的。一方で、GX-ETSに参画が予定されるGXリーグ基本構想への賛同企業（679社：1/31時点）の排出量はすでに国内排出量の4割超をカバー。
- ・**GXリーグのインパクト**：1. 自らの排出削減の取組がGX-ETSに紐づく。日本の掲げる目標（NDC）水準以上に排出削減した企業は「超過削減枠」を他の参画企業に売却可能。逆に排出量が自主目標（またはNDC）を超過した企業は、他社の超過削減枠またはJ-クレジットやJCMクレジットなどの適格カーボン・クレジットの購入により目標達成が可能。これにより経済成長を損なわない排出削減を企図するが、そもそも目標水準が自主性に委ねられており実効性は不透明。また、2. SCでの炭素中立に向けた取組を通じ、上流企業の排出削減支援や下流企業や消費者へのカーボンフットプリント(CFP)提示など、社会全体への波及効果も狙う。新市場創造のためのルールメイキングなどを通じ国際社会での存在感向上も目指す。
- ・**今後**：GX-ETSに関連する各種ガイドライン、様式は今後公表予定。23年度上期中に各社提出の2030年目標の削減水準に要注目。また、経済産業省を中心にCFP提示に係るガイドラインやルール整備も進行中。

△GXリーグの経緯と今後のスケジュール



(出所) 経済産業省、[GXリーグ設立準備事務局](#)

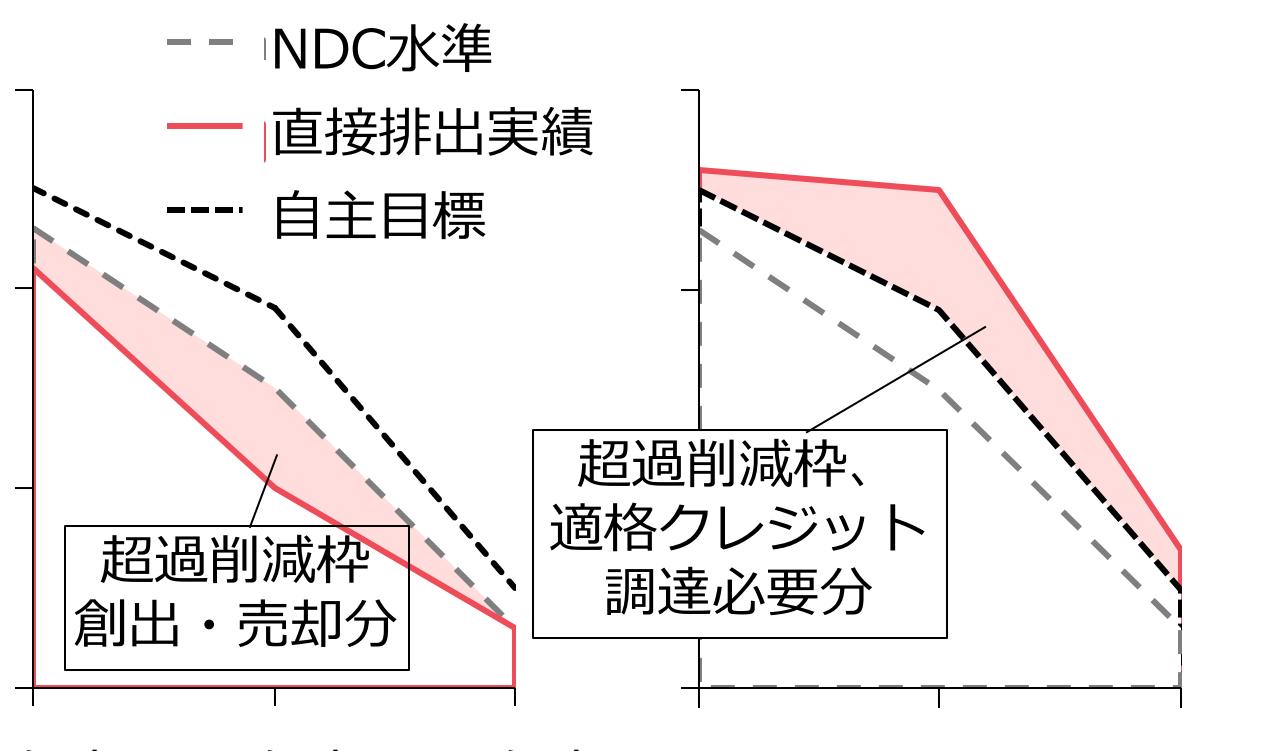
△GXリーグを通じて目指すこと

参画企業・官・学との協働の場の提供

- ① 生活者視点でのCN未来像を踏まえ、参画企業のリーダーシップのあり方（行動指針）を議論
- ② 新市場創造のための官民でのルールメイキング
- ③ 企業の移行努力、削減貢献、GX投資が評価される仕掛けを議論

(出所) 経済産業省

△GX-ETSでの取引イメージ



△GXリーグ参画企業（事業会社）の取組事項 (太字：必須、細字：任意)

- ① **GX-ETSにおける削減目標として、国内の直接・間接排出**
※1それぞれに関する2030年度排出量削減目標及び中間目標を策定。また、2050年以前のCNの宣言及び、その達成に向けた自社のトランジション戦略の策定・公表。
- ② **GX-ETSにおける排出削減目標に対する進捗及び超過削減枠やカーボンクレジットの取引状況公表へのコミット。**
- ③ **GX-ETSにおける排出削減目標のより野心的な水準への引き上げ。**
- ① **サプライチェーン上流の事業者に対する2050CNに向けた排出量削減の取組支援の実施または計画。**
- ② **サプライチェーン下流の需要家・生活者に対する、自らの製品・サービスへのCFP表示等の取組を通じた、能動的な付加価値の提供・意識醸成の実施または計画。**
- ③ **サプライチェーン排出に関する2030年度排出削減目標の策定及びその達成に向けたトランジション戦略の策定・公表。**
- ① **生活者、教育機関、NGO等の市民社会との気候変動の取組みに関する対話の実施または計画。**
- ② **イノベーション創出、製品・サービスを通じた削減貢献、クレジット等によるカーボン・オフセット製品の市場投入によるグリーン市場の拡大の取組の実施または計画**
- ③ **消費市場のグリーン化に向けた自らのグリーン製品の調達・購入の実施または計画**

※1：直接排出　自社で直接排出する温室効果ガス（Scope 1）、
間接排出　自社で調達する電力・熱に由来する排出量（Scope 2）

(出所) [GXリーグ設立準備事務局](#)

4. 活動制限・緩和状況アップデート

米国	<ul style="list-style-type: none"> 米国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は2/11時点で3.5万人（前週比▲1.2万人）と減少した。ただし、アラバマ州など南部の一部州を中心に感染再拡大の兆候が見られる。1日あたり死者数（7日間平均）も約389人（前週比▲180人）と減少した。
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 欧州連合（EU）全域の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は、2/11時点で2.9万人と前週比でほぼ横ばい、1日あたり死者数（7日間平均）は約280人と減少。英国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は2/9時点で3.2千人と微増、1日あたり死者数（7日間平均）は50人と増加した。
日本	<ul style="list-style-type: none"> 全国の1日あたり新規感染者数（7日間平均）は2/11時点で約3.2万人、同死者数は181人。ブースター接種率は2/9時点で68.2%に上昇。政府は、5/8から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを「5類」に移行する方針、及び3/13からマスク着用を個人の判断に委ねる方針を決定。
中国	<ul style="list-style-type: none"> 中国：1/8より、新型コロナの感染症予防法上の分類を引き下げ、約3年続いたゼロコロナ政策を終了。政府は2/9、「昨年末の急速な感染一巡を受け、中国全体として集団免疫が高い時期にあり、今後数か月の間大規模な感染拡大が発生する可能性が小さい」と強調。一方、2/6より海外への団体旅行の段階的解禁、香港・マカオとの往来の正常化を実施しており、新たな変異株など感染状況当面留意が必要。 香港：昨秋からゼロコロナからウィズコロナへシフト。2/6よりワクチン接種なしでも入境が可能に。
・その他 ・新興国	<ul style="list-style-type: none"> 台湾では、1日当たり新規感染者数（7日間平均）が2.1万人程度とやや減少。昨秋から新型コロナ規制を一通り撤廃。2/20以降、公共交通機関や医療機関を除き、屋内でのマスク着用義務も解除。 韓国では、中国からの入国者に対する短期入国ビザの発給が2/11から再開された。 シンガポールでは、2/9に政府により新型コロナウイルス流行の終息が宣言された。感染症警戒レベルが最も低い「グリーン」に引き下げられ、入国規制なども撤廃される。

(出所：Our World in Dataほか)

お問い合わせ：丸紅経済研究所 TOKB4A1@marubeni.com

(監修)	経済研究所副所長	田川真一
	経済調査チーム チーフ・エコノミスト	井上祐介
(日本)	経済調査チーム エコノミスト	浦野愛理
(米国)	経済調査チーム エコノミスト	清水拓也
(欧州)	経済調査チーム シニア・エコノミスト	堅川陽平
(中国)	産業調査チーム シニア・アナリスト	李雪連
(金融)	経済研究所副所長	田川真一
(日本のカーボンニュートラル(CN)に向けての取組み)		
	産業調査チーム シニア・エコノミスト	宮森映理子

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。